

東京電力の事業運営に関する計画——事業改革

（＊「総合特別事業計画」75頁～76頁より一部抜粋）

火力電源の高効率化

① 高効率化に向けた考え方

サプライチェーン全体において、外部の事業者との連携を積極的に進めつつ、この問題（＝LNGの燃料費の変動が収支に大きな影響を与える構造）の解決を進めていく必要がある。その際、特に、火力電源の効率化が重要な鍵となる。

東電のLNGや石油等の火力発電設備には、これまで更新投資を抑制してきたこともあり、経年化している設備が多く、熱効率の低い設備の割合が高い。

今後、需給の状況を踏まえつつ、古い設備のリプレースを積極的に進め、高効率化を図っていく必要がある。

② IPP入札の実施と他の事業者との連携によるリプレースの推進

＜IPP入札の実施＞

設備投資負担を抑制するため、現在既に投資を開始しているものを除き、すべての火力電源の新規開発・リプレースに当たっては入札を行い、原則として他の事業者から購入することとする。第1弾として、2019年度夏期の時点で必要となる60万kWについて、2012年度中に募集を開始する。

＜他の事業者との連携によるリプレースの推進＞

東電は自らの設備投資負担を極力抑制しつつ、その保有資産を有効に活用する。具体的には、自社資産を他の事業者売却又は貸与し、当該事業者により代替的にリプレースを進めてもらうほか、外部のパートナーとの間で、リプレースを目的とする共同プロジェクト（SPCの設立・活用等★）を推進し、競争条件の公平性を大前提としつつ、自らが行う入札に当該事業者と共に応札するなどの対応を行う。

本計画の策定後、発電所ごとに、他の事業者の協力を仰ぎつつ、できるだけ早期に具体策を検討していくこととする。

こうした取組により、今後、LNG火力については、他の事業者が保有する電源の購入分を含め、全体として熱効率（設計ベース）を1割向上させることを目指す。

なお、他の事業者との連携によるリプレースの対象となりうる発電所としては、以下のような運転開始から30年以上が経過した高経年化火力発電所等が想定される。

- ※年数は2012年3月末現在の経年数
- －石油火力：横須賀（227万kW、42～47年）、大井（105万kW、38～40年）、鹿島（440万kW、36～41年）
- －LNG火力：五井（189万kW、44～48年）、横浜（5, 6号）（53万kW、44～48年）、姉崎（360万kW、32～44年）、南横浜（115万kW、38～41年）、袖ヶ浦（360万kW、32～37年）
- －その他の発電所も対象に広く検討

★ 個別のリプレース案件ごとに、例えば特定目的会社（SPC）を設立すること等により、外部のパートナーが資本参加やファイナンス・リース等の形でプロジェクトに参画することを可能とし、東電の資金負担を抑制することが考えられる。なお、外部パートナーとしては、エネルギー関連企業や金融機関等、多様な者が想定される。例えば、東京都は、ファンド創設により、発電プロジェクトへの投資の「呼び水」としての役割を果たす構想を打ち出している。